

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

下野市長 坂村 哲也

市町村名 (市町村コード)	下野市 (09216)
地域名 (地域内農業集落名)	町田地区 ()
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年7月25日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地区内の耕地面積96haのうち、中心経営体の耕作面積と今後中心経営体が引き受けきる意向のある耕作面積が、地域の概ね8割の農地をカバーしているため、これら中心経営体が効率的に営農していけるよう農地を集積・集約化させ必要がある。

また、農業者は物価、資材及び人件費が高騰していても、農産物の価格に上乗せすることが難しく所得が上がらない現状があり、規模拡大の意向があっても大型機械の導入が困難な状況である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地区の農地利用は、中心経営体である認定農業者・認定新規就農者が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

また、労働力不足が問題となっていることから、外国人労働者、兼業農家で農業をリタイヤした方等に声をかけ、労働力の確保に向けて取組を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	95 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	95 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

市街化調整区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。ただし、耕作の継続が難しい農地等は今後検討とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員及び農地利用最適化推進委員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農業委員及び農地利用最適化推進委員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用し、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を実施する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。また、労働力については外国人労働者、兼業農家で農業をリタイヤした方等に声をかけ、労働力の確保に向けて取組を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
地域の調整農地(耕作者不在農地)の管理はJAへの委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ③スマート農業機械(GPS付田植機、自動操舵トラクター及び水田水管理装置等)を積極的に導入し、作業効率化を図っていく。
- ⑦土地改良区、地区保全会と連携して、農地の保全管理に取り組む。
- ⑨地域の畜産農家と耕畜連携を図り、環境に配慮した持続可能な農業を目指す。